^大府退教情報

23 年1月 16 日発行 第 17 号 発行者:大阪府退職教職員連絡 協議会 代表:林誠子 〒543-0021 大阪市天王寺区 東高津町 7-11 大阪教組気付 電話 06-6762-7999

「安保3 文書」改訂に抗議文を送付

さる12月16日、岸田政権は「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「中期防衛力整備計画」の安保 関連3文書改訂の閣議決定を行い、防衛費を GDP 比2%に倍増し、5 年で総額 43 兆円もの防衛予算を つぎ込む方針を決定しました。

府退教は、このような岸田政権の閣議決定に強く抗議し、撤回と見直しを求めて抗議文を送りました。 抗議文では、政府が優先的に取り組むべき緊急課題は、コロナ禍で傷んだ国民生活」を立て直していくこ とや将来を担う子どもたちの育ちと教育を保障していくことであるとして、防衛費の大幅増強のための社会 保障費の抑制や軍備拡大のための大増税を打ち出すなどは許されないとしています。

また、「敵基地攻撃能力の保有」や「武器移転3原則を踏みにじった武器輸出画策」については、それが戦争をしないことを誓った日本国憲法の趣旨を逸脱するものであることを述べています。



実質的には「反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有」 は相手国に対して「脅威」を与えるものであり、その結 果として相手国側の軍備拡大を招き、結局は際限の ない軍事力強化の競争に陥るものであることを指摘し ています。

さらに、今回国会での議論抜きで決定されたことに 重大な問題があることを指摘しています。

また、岸田政権の安保政策について、アメリカへの 追随をやめ、いたずらに中国の脅威を煽らず、「一つ の中国」の原則と「中華人民共和国政府が中国を代 表すること」を認めた、72年の「日中国交回復」や78 年の「日中平和友好条約」の趣旨を尊重し、外交努力 をすることが必要であると指摘しています。未来を見 すえて、東アジア諸国との平和と友好に努力しましょ う。左記集会へのご参加を呼びかけます。

「太田 保〕